

政治理念の確立なくして

力強い政治は生まれない

出典: 松下幸之助の夢 2010年の日本
(「THE21 1994年 10月特別増刊号」PHP研究所)

若者を育むまちづくり

定例会「令和4年度一般会計補正予算(第7号)」ほか

②

研修視察「体育館などへの空調(冷暖房)設備の設置について」

③

委員会審議「不妊治療費の助成について」ほか

④

町政を問う「こども家庭庁創設への対応は」ほか

⑤

請願 『本県独自の種子条例の制定』ほか

⑭

令和4年第4回定例会は令和4年12月6日から14日までの9日間で開催され、慎重に審議した結果全て原案のとおり可決・採択・同意しました。

第4回定例会

主な内容

①令和4年度一般会計補正予算(第7号)
(1億124万円) **全会一致で可決**

●社会福祉施設等物価高騰対策臨時支援給付金
コロナ禍における食糧費・光熱費等の物価高騰による影響を、価格転嫁することが難しい介護サービス事業所・施設、障がい福祉サービス事業所等への支援。

エネルギー・食料品等物価高騰に対する



福祉事業者への支援

●出産・子育て応援交付金
「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠届出及び出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対し、経済的支援。



●生活支援特別給付金
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった方。



②令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(1億6000万円) **全会一致で可決**
一般被保険者の自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等への支払い分。



③令和4年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
(215万円) **全会一致で可決**

継続審査

香川県主要農作物等の種子条例の制定を求める意見書 **全会一致で採択**

請願第2号

『消費者インボイス制度の実施見直しを求める意見書』について **全会一致で採択**など

令和4年11月24日に第5回臨時会を開催しました。

第5回臨時会

(8300万円) **全会一致で可決**

主な内容

宇多津町シルバースマイル・ジュニアスマイル応援給付金

コロナ禍に加え、エネルギー・食料品価格などの物価高騰などに伴い家計に負担が増加している状況の中、将来を担う子ども達を育てている保護者の負担を軽減する子育て支援。

体育館などへの空調(冷暖房)設備の設置について

本町においては、避難所での生活環境の向上及び教育環境の改善を目的として既存体育館などに空調設備の設置を進めています。令和4年度は、町民体育館・北小学校体育館への設置が完了しました。

年間を通じて適切な室温を保つため体育館での授業や部活動、社会体育などよりよい環境の中で行うことができます。

令和4年12月に開催した中学校の入学説明会で空調を使用したようです。外は寒かったものの室内は暖かく快適だったという保護者からの声を伺ったとのこと。



委員会審議

不妊治療費の助成について

Q 助成される費用は？

A 今年度4月1日以降、治療を始めた方。それ以前に特定不妊治療助成の対象になっていない方を対象。約20名を想定。県と町で200万円を予算化。町として1回の治療に10万円の助成を考えている。

健康増進課

マイナンバーカードの受け取りについて

Q 17時以降に受け取りができるのは毎週水曜日だけか？

A それ以外に予約者のみ毎月末の日曜日8時30分から12時まで受け取る事ができる。

住民生活課

出産・子育て応援交付金

Q まちの負担額は？

A 国が2/3、県が1/6、町1/6。今年度4月1日以降の出産を基準に妊娠届と出生届時、合わせて10万円が支給。

健康増進課

地方公務員法の一部を改正する法律

Q 職員の定年制度を60歳から65歳に段階的に引き上げる事について。デジタル化との関連は？

A 人口減少により日本の生産年齢人口は（15歳以上65歳未満の人）2020年の7500万人から2060年には45000万人となり大きく減少するものと推計されている。将来に向けて行政サービスの維持向上および効率化を図るためには、組織・制度の見直しとともにデジタル化を進める事が喫緊の課題である。

副町長



第5回臨時会

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審議案件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
議案	令和4年度宇多津町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○

第4回定例会

審議案件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
継続	「香川県主用農作物等の種子条例の制定を求める意見書」の提出	○	○	○	○	○	○	○	○		○
議案	令和4年度宇多津町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	職員の再任用に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町長、副町長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町企業誘致条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	町道路線の廃止及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○
香川県中部広域競艇事業組合規約の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
香川県市町総合事務組合規約の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
同意	宇多津町教育委員会委員の任命(清水 道子氏)	○	○	○	○	○	○	○		○	
請願	「消費税インボイス制度の実施見直しを求める意見書」を政府に送付することを求める	○	○	○	○	○	○	○		○	

議長は可否同数の時のみ、裁決を行う

町政を問う

(一般質問の件名)

西本 祐子	・こども家庭庁創設への対応は ・歴史的資料の管理を ・課内の仕事の共有は	神出 佳宏	・町政の課題と物価高対策は ・子どもたちのメンタルケアは
濱中 保夫	・南部すくすくスクエアについて ・学校給食について	水本富美子	・出産・子育て応援交付金事業の取り組みは ・リトルベビーハンドブックの導入を
大松喜次郎	・ひきこもり地域支援センターは ・学校図書館の蔵書の購入や廃棄は	大黒 一也	・街路樹・支障木の管理は ・避難所でのペットの受け入れは
藍川佳津樹	・防災行政無線の機能は果たしているか ・投票率向上策は進んでいるか	井上 弘治	・本町の行政改革大綱とは



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

こども家庭庁創設への対応は

総務課長 子ども課設置の予定はない

問 国は来年4月に「こども家庭庁」を創設し、

こどもまんなか行政を進め、各自自治体においてもワンストップサービスを目指すとしている。町では子育てに関して、保健福祉課、教育委員会、健康増進課、支援センター

といろいろな課にまたがっている。ネウボラ政策推進のためにも、こども課設置など住民目線で考えては。

宮脇総務課長

こども課の設置については今後組織全体を勘案して判断する。

磯崎保健福祉課長

ネウボラ政策として、子育て世代包括支援センターを設置し、専門職と対応している。

問

専門職のうち、保健師は足りているのか。

磯崎保健福祉課長

経験のある保健師の確保が必要になってくるので、人材育成を考えている。

歴史的資料の管理を

教育次長 候補施設の検討は中断

問 歴史的な町家の解体

が目につくが、そこに眠る歴史的な資料はどうなっているのか。数年前に町保有の文化財などの保管場所を考えているとのことだったが、その後どうなったのか。

また、産業資料館や宇多津小学校の教室に歴史

的な資料が置かれたままになっていると聞いているが、管理は適切なのか。

原岡教育次長

文化財の保管場所について、候補施設の検討は事情により中断している。保管資料の管理は概ね適切である。

問

適切に管理されているとのことだが、資料の公開がない。保管や展示施設が無理ならまず、資料室の設置を考えては。

原岡教育次長

保管場所の確保については、空き教室を使うなど費用をかけずに考えたい。

要望

文化財の専門家やアドバイザーなどの雇用も考えてほしい。



南部すくすくスクエアランド

問 今年4年4月に「南部すくすくスクエア」がオープンした。施設の外は芝生広場やバスケットゴール付きグラウンドが設置されている。

開館時間は9時から21時までとなっているがコロナ対策で人数制限や定員数が限定されると思う

が、中高生や町民の利用者数、グラウンドの水溜りの改修工事、場所がわからないと聞かれるが、場所の対応としてみんなのおでかけバスのバス停の設置、と他の対策PRを考えているか。

磯崎保健福祉課長 利用者は、小学生30%未満、見25%高校生、大学生はわずかである。

大人の利用は保護者としての利用は多いが、独自の利用は少なく17時以降の利用は中高生がテスト勉強に利用している状況であり、グラウンドの補

修は費用対効果を踏まえ、検討する。場所の対応は、県道にある電柱に看板を設置したいと考える。

停留所設置は今後の施行運転後の方向性と乗降ニーズも含め検討する。

学校給食について

総務課長 慎重に検討する

問 学校給食法第7条学校給食においては実施主体は設置者（公立小・中学校は市町村）食料料費は保護者負担と明記されている。

コロナ禍に加え、エネルギー・食料品価格高騰等に伴い家計の負担が増

加している中、子どもたちを育てている保護者の負担軽減をする子育て支援として食材を調達する費用の価格高騰分の補助は可能か。

原岡教育次長 給食費については契約上「著しい物

価変動が生じており改定から2年が経過した場合は協議を行う」としている、現状、著しい物価変動が生じている状況ではあるが、給食サービスから改定せず対応すると回答を得ている。今後も食料品の値上げが予定され

ているようで、現状の対応では限界が生じることが予想される。給食費の増額に際しては、業者からの申し出に基づき、保護者の代表者も参加する学校給食センター運営委員会での検討を経て実施する。



はまなか やすお
濱中 保夫 議員



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

ひきこもり地域支援センターは

保健福祉課長 設置の検討の段階には至っていない

問 平成30年度から市町村では、居場所づくりや相談窓口の設置、情報発信などを行う「ひきこもりサポート事業」を実施している。令和4年度からは、身近に相談や支援が受けられる環境づくりを目指して、「ひきこもり地域支援センター」の

設置主体を市町村に拡充したようだが、進捗はどうか。

磯崎保健福祉課長 「ひきこもり地域支援センター」は、県内においては、香川県精神保健福祉センター内に県が設置運営している1か所のみである。

市町レベルでは設置されていない。なお、国から市町村のひきこもり支援体制の構築が求められていて、本町では①相談窓口を相談支援センターが担うことを明確化し、リフレットなどで住民に周知。②昨年8月に支援対象者の実態やニーズの

把握アンケート調査。③昨年度末に関係機関とネットワークを作り、支援のプラットフォーム（土台環境）の設置。を行うところである。今年度は、プラットフォーム連絡会を2回開催し、支援施策の展開を協議している。

学校図書館の蔵書の購入や廃棄は

教育次長 全国学校図書館協議会策定の基準に準じる

問 町内の小中学校には、年度で処分冊数が0冊のところがある。また、購入から20年以上経過している書物もある。各学校ではバランスの良い蔵書構成も必要になってくる。

購入や廃棄の基準や選定委員会などの設置はどうなっているのか。

原岡教育次長 図書の購入や廃棄について学校では明文化された基準はない。

いようだが、全国学校図書館協議会策定の選定基準や廃棄基準に準じて対応している。購入は、児童生徒の発達段階や教育課程の展開を考慮し選定している。選定委員会な

どは設けてないが、その過程は、教頭や校長への決済を通して学校組織として行っている。廃棄は、経過年数や図書の破損状態などから決定している。



あいかわ かつき 議員
藍川 佳津樹 議員

防災行政無線の機能は果たせているか

問 過日、知人たちとの話の中でこの話題が出たのでお聞きする。

① 行政無線に対する住民の声には疑問の声が結構ある。

② 全国的にも、自治体防災行政無線の評価は低い。

③ 住民の理解を得るための周知方法が未熟ではないか。

④ 現状で、これ以上の機能を求めるのは限界なのか。

本田危機管理課主幹 防災

行政無線は、全国瞬時警報システムや緊急地震速報を屋外の人々にも伝わるよう、場所やスピーカーの数を計画設置している。スピーカー音は、風向き、大気の状態、周辺

の建物構造物などに左右される。不利条件による未達の場合、防災ラジオ

(町販売)・電話サービス・LINE・フェイスブック・ホームページで発信補強を行っている。以上が運用状況である。

投票率向上策は進んでいるか

問 9月議会に続いての質問。民主主義の衰退現象を危惧して様々な組織や団体が辛抱強くこの問題に取り組んでいる。そこで本町の動きを尋ねる。

① 前議会の答弁以降、対策、方策は。

② 来年の統一選挙に反映されることが期待できるか。

宮脇総務課長 投票率向

上への取組は全国各地でも目に見えるような効果は現れていないのが現状。本町選挙管理委員会でも常々話題に上がっている。

その中で質問①では投票所雰囲気を変える施策として若年者の立会人の公募などを協議検討をしている。質問②については

準備期間が限られており、できるところから精査検討をしていきたい。

事例

- 山形県：県の審議会に若者枠を設置
 - 山形県遊佐町：少年議会事業（本格的）
 - オーストラリア：義務制（罰金）
投票所で安くソーセージ販売
 - スウェーデン：小学校教育で選挙の意義や民主主義教育の充実
 - NHK投票率アップアンケート
 - 1位：政治家の質を上げる 43.2%
 - 2位：クーポン券や割引 33.8%
- 〈文責 藍川〉



かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

町政の課題と物価高対策は

問 4期目に向けて、現状の町政の課題に向けた取り組みと今後の展望は。

谷川町長 課題に向けた取り組みとして、最優先はまずコロナ対策で今後も住民生活や地域経済の状況に応じた各施策を講じていく。次に自然災害の備えとして、各小学校

の体育施設に空調設備の導入や地方創生関連施策について鋭意取り組み、今年度は町独自の不妊治療助成や医療費無料化を高校生以下まで拡大の検討、自治体DXの推進等々、「近き者喜び、遠き者きたる」町民全ての人

が笑顔で健康で安心して暮らせ、日本で一番住み

やすい町を目指して誠意、全力で取り組む。

問 物価高対策を求める町民の声を多く聞くがその対応は。町財政を考えた上で現状取れる対応があるか、難しいならば、国県への働きかけなどをして対応を取れるか。

谷川町長 コロナ対応の臨時交付金が厳しい算定状況の中、住民の命と健康を守るため必死で様々な施策や対策を講じてきた。全ての町民に1万円支給のスマイル生活応援給付金をはじめ、子育て世帯へ家計負担の増加軽減や後期高齢者へ生活健康支援として応援給付金を支給する。今後は県や全国町村会への要望も必要に応じて検討、対応していきたい。

子どもたちのメンタルケアは

問 昨今のコロナ禍によって、摂食障害の一種である「神経性やせ症」が全国で高止まりしている。国立成育医療研究センターの調査では、「生活環境の変化によるストレスやコロナ不安、コロナ太りに対するダイエットなどの報道、学校行事の中

止などが複合的に影響した」と分析している。現在、宇多津町における子どもたちのメンタルケア対策はどうしているか。

原岡教育次長 学校では学級担任や養護教員を中心にきめ細やかな健康観察を実施し、この中で専門

的な対応が必要な場合、本人の問題にはスクールカウンセラーが、環境の問題にはスクールソーシャルワーカーが対応している。

問 感染者数が少ない時期に十分な感染対策をした上で子どもたちのメン

タルケア、健全な発育やコミュニケーションをとる場の担保という観点から給食の個食の緩和を実施してはどうか。

原岡教育次長 先日、文科省から「従来から必ず黙食を求めている」という通知があった一方、感染拡大防止の対応も求められる。学校と連絡をとりながら対応したい。



みずもと ふうみこ 議員
水本 富美子 議員

出産・子育て応援交付金事業の取り組みは

健康増進課長 国の要綱が出たら準備していく

問 出産・子育て応援交付金は、政府の総合経済政策に盛り込まれた新たな事業。不安感や孤立感を抱く妊婦・子育て家庭に寄り添い、妊娠時から出産・子育てまで、一貫して支援を行う「伴走型

相談支援」と、妊娠届出時と、出生届出後を通じて合計10万円を支給する「経済的支援」を一体的に行う。本町は、この事業にどのように取り組んでいくのか、その意欲を伺う。

井原健康増進課長 出産・子育て応援交付金の、出産応援ギフトと、子育て応援ギフト、それぞれ5万円の支給が今年度中に開始できるよう、予算措置としての準備をしている。伴走型相談支援は、

現在の宇多津町の体制で出来る事を想定した形で考えており、国の要綱等が発出されたら、内容を確認した上で準備したいと考えている。

リトルベビーハンドブックの導入を

健康増進課長 県に要望していきたい

問 通常の母子健康手帳は、体重1000グラム、身長40センチ以上で生まれた赤ちゃんの成長しか記録できない。1000グラム未満の低出生体重児の場合、成長記録が難しい。こうした問題を解決するために作成されたリトルベビーハンドブックは、

体重記録がゼロから書き込めるようになっている。成長を細かく記録できる冊子。子どもの健やかな成長と母親の穏やかな生活の助けとして、導入すべきと考えるが見解は。

井原健康増進課長 リトルベビーハンドブックを作成・導入しているのは全国で、11の県と6市が導入。今年度以降に作成を目指している県が24道府県ある。本町は1000グラム未満の超低出生体重児の成長を記録できるよう、最小目盛りゼロか

らのシートで運用しているが、母親自身で記録できるものではない。作成・導入については、県に要望していきたい。

問 成長記録のページを町独自で作成してはどうか。

井原健康増進課長 担当と確認して、努力していく。



だいくろ かすや
大黒 一也 議員

街路樹・支障木の管理は

問 遊歩道や町道路線の街路樹の樹木の管理は定期的なパトロールや住民からの情報を基に通行への支障や危険の未然防止、歩行者や道路標識の視認性に対する影響の有無などの確認にも努めているとは思う。危険性が高い中高木、特に通学路も含めての剪定・支障木の作業の現状は。また秋の低

温期になると葉が枯れおちると、通行人が滑つたりもする。清掃活動も含めて、どういった周期で実施しているのか。

森地域整備課長 交通や隣接地などに支障となっている樹木など、特に剪定を要するものは、育成状況を確認し周辺環境との調整を図りながら概ね4

か年で一巡するよう作業を実施。
落ち葉の多い11月から2月にかけて募集した会計年度任用職員や道路維持業者により清掃活動を行っている。

問 各地で発生している「根上り」の補修工事は、最近の修繕は。

森地域整備課長 舗装を打ちかえる際に根を切る。段差を補修材ですりつける方法。
水族館開業に伴い、周辺の歩道のインターロックキングブロックの修繕を行っている。

※街路樹が生長するにつれて根が太くなることで、根が歩道の縁石や舗装を持ち上げ、歩道がでこぼこになる「根上がり」が起る現象

避難所でのペットの受け入れは

問 単なるペットという位置づけを超えて家族や友人の一員としてのコンパニオン・アニマル（伴侶動物）として認識される飼い主の中には災害時にペットを連れて避難所にいけるのか、不安に思われている方も。

ペットとの同行避難について、どのような対応か。
被災した動物や飼い主に対して必要な支援、獣医師の協力が必要ではないか。

環境省が作成したパンフレット活用できないか。
住民の方々への周知啓発も重要ではないか。

本田危機管理課主幹 避難所には様々な価値観を持つ共同生活を営む場所であり、避難所運営マニュアルでは、ペットの鳴き声、臭い対策や動物アレルギーなどを考慮して居住空間以外を飼育の場の基本と考え、飼い主に責任を持って管理していただきたい。

被災動物の救護体制を整備し、獣医師が必要な場合、協力支援をいただく。
ホームページでリンクを貼るなど、パンフレットの活用は、効果が見込まれると考えている。パンフレットの活用も含めて、周知啓発をしていきたいと思っている。



井上 弘治 議員

本町の行政改革大綱を問う

問 『行政改革の必要性』という文章にある

- ①住民目線を重視した行政サービスの向上を図る質の追求。
 - ②簡素で効率的・効果的な行政経営を図る量の追求。
- この追求について具体例をお尋ねする。

宮脇総務課長

①『人材育成と活用』、『住民サービスの向上』、『住民との協働の推進』、『公正の確保と透明性の向上』、『電子自治体の構築』の5つの推進項目。

②については『事務事業の見直し』、『持続可能な財政構造の構築』、『公共施設の効率的な運営』、『定

員管理給与の適正化』、『効率的な組織構造の構築』の5つの推進項目。

具体的には各種諸事業についてスピード感をもって費用対効果を分析し、今日的な課題と多様化する住民のニーズに対応する。

問

本町は『持続的な発展を遂げる宇多津町を築き上げていくためには』とある。この背景は。

宮脇総務課長

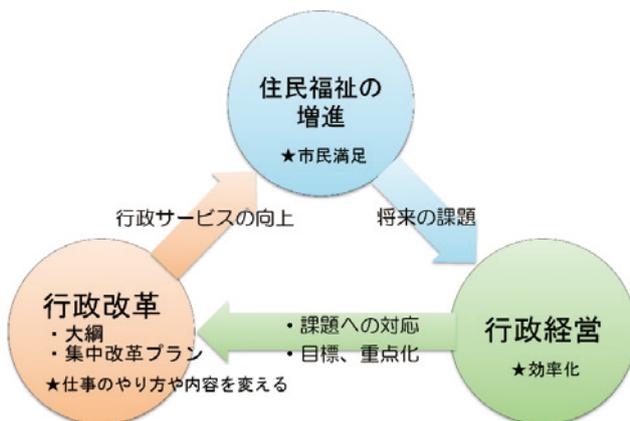
今後、インフラを含む公共施設の維持・更新や社会保障関連の扶助費の増大などが予想される。持続的に発展していくためには行財政の効率化

は喫緊の課題である。行政サービスに関して多様化・複雑化しており、そのサービスの維持・向上も同じく求められている。

将来的な財政見通しとして人口減少と税収などの増加が見込めず、社会保障、インフラなどの維持の業務はそのまま存続し、激しい財政状況が続くことが予想される。

今後は、人口増加に向けた仕掛けづくりや歳出の削減に向けた取り組みなどが必要。中期財政計画の策定による財政需要予測の把握や、今年度新たな取り組みとしてのDXの推進などにより、業務の効率化、行政運営を

徹底し町の将来に向けた財政負担を極力残さないような諸事業を展開する。



請願第1号

『香川県主要農作物等の種子条例の制定を求める意見書』

伝統的に栽培されてきた品種や香川県が農業振興のために開発した品種を次世代に繋いでいくためには、その種子を安定的に農業者に提供することは県民の「食の安心・安全などの食糧保障」や「食文化の伝承」に大いに寄与することと考えられます。他道県における種子条例を参考にしながら早急に本県独自の種子条例を制定していただくよう求める。

(県に提出)

請願第2号

『消費税インボイス制度の実施見直しを求める意見書』

2023年10月からインボイス制度が実施されようとしています。物価上昇が日本経済に影響を与える中、この制度が実施されれば、コロナ禍から再起を図る中小事業所の重い足かせとなります。

インボイス制度について業界団体、税理士団体なども中止、凍結を求めている。(国に提出)

あとがき

自分の残りの人生を余生と捉えるのではなく「与生」であると感じるといふ小説を読み、とても感銘を受けました。それは「○○さん、残りの人生は余生じゃなくて与生、与えられた命なんだから、今日一日、楽しくしましょね」という文面です。

残りの人生を余生と捉えず、与生と捉える生き方こそ、これからの高齢社会を生きるうえで大切なことだと思います。

(大黒 一也)

議会広報編集委員会

委員長 井上 弘治

副委員長 大黒 一也

委員 神出 佳宏

委員 水本富美子

委員 港 一紫

発行責任者

議長 宮本 隆